



議会だより

No. 31
2006 .10月



9月定例議会

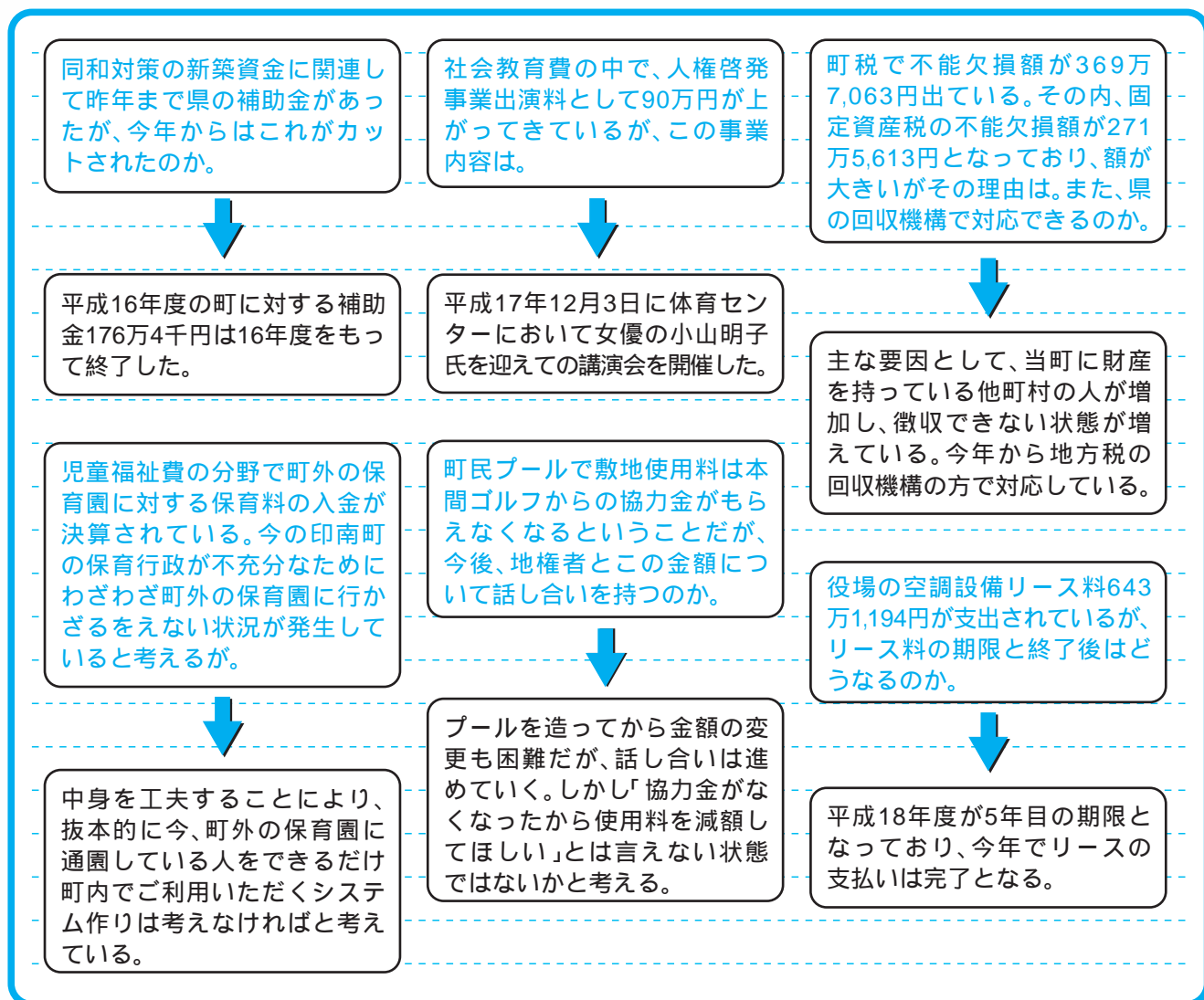
- P2 ~ P4.....17年度決算・議案審議
- P5 ~ P9.....一般質問 (5議員)
- P10 ~ P11.....委員会活動報告
- P12.....公民館めぐり・あしがき

学校統合後、最初の運動会 (切目川小学校)
写真提供: 印南カメラクラブ・花本嘉一氏

平成17年度決算 約80億1千万円について認定

私たちの税金の使い道を審議しました

9月議会で平成17年度決算について審議した結果、一般会計、特別会計(9会計)ともに収支は適切であり、認定しました。認定に際して、議会で行われた質疑の一部をご紹介します。



平成17年度決算 状況一覧(歳出金額)

単位:円

一 般 会 計	4,646,016,286	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	98,805,077
国民健康保険特別会計	1,119,858,743	介 護 保 険 特 別 会 計	630,394,640
老人保健特別会計	1,153,749,205	宅 地 造 成 特 別 会 計	77,223,374
同和新築資金特別会計	29,342,496	指 導 主 事 共 同 設 置 特 別 会 計	11,120,263
印南町水道特別会計	363,889,386		
滝ノ岡水道特別会計	6,293,377	歳 出 合 計	8,011,549,832

平成18年9月 定例議会議案審議

平成18年第3回印南町議会定例会は、9月12日開会し22日閉会いたしました。

今回の定例会の上程案件は専決処分1件、条例改正3件、規約の変更1件、18年度補正予算5件、工事請負契約1件の計11件が提案され、慎重審議の上、すべて可決しました。

また、17年度一般会計決算及び特別会計9件についても承認提案され、全て承認しました。

さらに、請願2件の採択、意見書3件の提出を可決しました。

職員の勤務時間、休暇等の時間が変更されます。

平成18年10月1日から町職員の勤務時間等が変更となる条例が提案され、審議を行いました。

職員組合等がなく、話し合いはしていません。課長会等、議会で可決されれば、ということが前提にあると考える。

これまで町職員の勤務時間は8時30分から5時15分まででしたが、終了時間が5時30分となります。また、昼の12時から1時の間に15分の休息がありました。これは廃止されました。

この議案については次のような質疑がありました。

Q 勤務時間、休暇等に関する内容は条例で定められている関係から職員との話し合いは済んでいるのか。



役場の勤務時間が午後5時30分となりました

平成18年度補正予算審議

一般会計 8,111万5千円を追加 総額 46億3,900万円
4特別会計 7,413万円を追加

● 一般会計

歳入で主な増額は地方交付税で2,500万円、国庫支出金で4,411万9千円、繰越金で2,200万円です。歳出で主な増額は、衛生費で2,776万6千円、教育費1,081万6千円、災害復旧費で3,297万7千円です。

一般会計補正予算審議での質疑は次のとおりです。

Q 避難道路整備工事請負費が計上されているが、その場所は。

A 元村地区1箇所、本郷地区1箇所を予定している。

Q 道路総務費の一つとして、新規事業調査委託料として170万円を計上しているが、これはサーブिसエリアの関連整備で、道を広げるかどうかを調査するための予算と考えるが、今後のプランをどのように持っているか。

A 諸々の計画・構想が考えられるが、具体的な案は出ていません。取りあえず2路線700mの測量設計の調査費であります。

Q 切目中学校屋内体育館に関連する委託料が計上されているが、工事の完了も含めてスケジュールはどうなるか。

A 工事設計委託、解体撤去工事に関連する予

算を計上している。建築は現在、平成19年度をめざしている。

Q 要害山避難道路の測量設計委託料が計上されているが、設計はいつ完了するのか。

A 用地測量、路線測量は完成している。なお、用地については地元の方と話し合いを行い、用地買収の契約を行い、すぐに工事にかかっていきたい。

Q 清掃費で補助要員賃金として170万円が計上されているが、新たに職員を採用したのか。

A 採用ではない。大型ゴミなどが多くあって、車に3名乗車し、その積み込みをする補助要員に対する予算である。

Q 山村振興対策費の中で、千両栽培などに対する町からの補助金が支払われていないそうだが。

A 支出することなく不要額として予算を落としてしまい、7月初旬頃に真妻千両部会から補助金の請求があり、初めて支払いがされていないことに気付いた。今後、このようなことがおこらないよう心掛け、今議会での補正予算に計上した次第です。



改修が期待される要害山避難道路

今議会で請願2件を採択

請願第2号(採択)

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願書

請願第4号(採択)

「教育基本法」改正法案の慎重審議を求める意見書の提出をもとめる請願

以上2件の請願について、総務文教常任委員会、審議の結果「願意妥当」であり、採択を決定。今議会で委員長報告をして、全議員賛成で採択されました。

9月議会において議員発議による意見書が提出され可決されました。

発議第3号

医師・看護師等の増員を求める意見書の提出

1. 医師・看護師など医療従事者を大幅に増員すること
2. 夜間日数を月8日以内に規制するなど「看護職員確保法」を改正すること
3. 地域医療を充実させるため、医師確保対策及び看護職員確保対策を強化すること

発議第4号

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

1. 出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げること
2. 貸金業規制法第43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること
3. 出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること

発議第5号

教育基本法「改正」法案の慎重審議を求める意見書

教育基本法は、民主的で文化的な国家を建設するためには大変重要な法律であります。戦後60年にわたって日本の教育の支柱を成してきた法律の改正については、慎重審議されることを要望する。

以上3件の意見書について全議員賛成で可決、衆議院議長、参議院議長をはじめ関係大臣等に意見書を提出いたしました。



榎本 敏夫議員

地震の津波対策と共に土砂災害防止対策も

質問 東南海・南海地震対策で津波対策と共に、町内集落の大半が山すそや谷あい位置しているため、土砂災害防止策も推進いただきたいと思いますが。

答弁 総務課長

災害対策は印南町防災対策にもとづき取り組み、土砂災害は急傾斜、土石流、地滑りや砂防等の危険箇所があり、県と連携をしながら対応していきたい。

7月5日の集中豪雨で稲原地区で数軒の家の裏山の崩れもありました。

再質問 県も、この程わかやま土砂災害マップを作り、県のホームページに掲載し、身近に潜在する土砂災害危険を認知し、日頃の備えや警戒、避難に役立てを」と呼びかけていますが、町内でも要注意箇所も多く昔、大山崩れで切目川をせき止めた。古井の通称「津呂山」も心配です。

昔の崩壊地は砂防工事を行っています。近年小さい崩れが毎年みられています。万一大きな崩れがあれば民家や切目川水道の水源水没が予想されます。県と共によく調査を願いたい。

答弁 建設課長

県の土砂災害防止調査は平成12年より実施し、平成17年度より土砂災害調査票の作成をいただいています。

今まで、当町は急傾斜崩壊指定区域に28箇所指定され、工事施工しています。また、近年、砂防事業では王子川支流や切目川支流の名杭川が指定地で施行しています。

県の調査結果を踏まえ今後土砂災害から人命や財産を守る対策を考えていきたい。

再々質問 古井津呂山等、県と共に調査し、万一の事前の対策を。

答弁 建設課長

危険箇所であるという明示はされていると思っております。

これからの住宅対策は

質問 町営住宅は町内4箇所に、また、宅地造成は宇杉ヶ丘に造っておりますが、町内各企業の労働力等も考え、更にこれからの住宅対策はいかがでしょうか。

答弁 地籍・管財課長

公営住宅は町内4箇所に25

戸で、現在入居は84名です。また、宇杉ヶ丘住宅団地は71区画で、内62区画を売り出してあり、内35区画の売買契約が完了し、現在、23戸76人が住居を移しており、若い年代の入居あるいは分譲があり役割は十分果たしています。成果は出ていますが、今後新規建設は動向を見ながら慎重に検討しなければと考えているところです。今後、基本的には民間資本の活用が重要でないかと考えているところです。



公営住宅

再質問 町内の誘致企業や当町出身企業は共に世界相手の企業に発展し、都会からの就職者もみられており、これ等の人々の住居となるアパート

も必要です。

町内企業への就業等も考え、企業と連携をもち、この町で働く人々がこの町で住める努力もしてほしいと思いますが。

答弁 地籍・管財課長

一般の公営住宅、民間の住宅と共に検討してまいりたいと思っております。

来年の町制五十周年に意義ある何かはありますか

質問 当町は昭和32年8月誕生以来、来年满50年を迎えますが、意義ある節目にみんなが喜べる何かを考えてはいませんか。

答弁 町長

式典等は考えていませんが、50周年を記念して後世に残せるような立派な記念冊子を目下考案し、作成中です。



幼稚園・保育園一元化施設の 早期建設について



畑中 豊議員

入園前の幼児をもつ母親等との説明会について

質問 現在、幼稚園・保育園の保護者との説明会を開いているが、同様に入園前の幼児をもつ、お母さん方との説明をもつ考えはどの程度でしょうか。
私は、もう少し具体的な話ができるようになってからでよいと思うが。

答弁 教育長

町内には、保護者同士の交流の場づくりとして、子育てサークルやひまわり教室がありますので、これらを通じて保護者に説明をしていきたいと考えている。

再質問 私は独自に、これまで教育委員会から報告のいたっていた範囲の内容で、15名

のお母さん方にアンケート調査をさせていただいた。

4才から幼稚園になっても保育時間は保育園同様に、給食は印南地区のお母さん方は全員の意見。一元化になれば通園バス、等々が自由回答でありました。

これらのお母さん方にサークル活動とは別に地区別とかに分けて、もっと具体化してから説明会を開いてほしいということです。

答弁 教育長

そういうことをうけたまわつておき、今後の進め方について注意をしていきたいと思えます。

幼保二元化の開園時期を先に決めては

質問 町の財政健全化計画の中にも幼保一元化の問題は、行政改革の視点からみても、この部門の改革の遅れが特化している。と特記されている。何とか早く開園時期を決められ、若い世代の支援をお願いしたいがどうか。

答弁 教育長

ソフト面の幼保一元化がスタートして順調に進んでいきます。そうした段階を踏まえて、一元化が進めばありがたいが、町民の理解、協力が大切。また財政面で執行部との協議が必要となる。これは教育委員会だけでなく、町の問題となります。今の時期で教育委員会としては、開園時期を先に決めるということは、踏み切れないと判断している。

再質問 取り組みの違いはあるが、稲原西小、稲原小の統合問題については、開校時期を平成20年と決められ、保護者等との話し合いを進められている。私は時間も無尽蔵にないと考え一人ですが、いかがですか。

答弁 教育長

貴重な意見としてうけたま

わっております。

再々質問 私は遅くとも平成22年4月開園と考えます。小学校の統廃合、町の方向性を考えても適当な時期と思えます。私は町内の若いお母さん方が、元気で安心して暮らせる・子育てのできるまちづくりを進めることが少子化社会での最大の行政課題であると考えます。

その若いお母さん方が生活設計も立てやすいように、繰り返しますが、一元化の開園の時期を決められてから、諸問題に取り組まれてはいかがでしょうかと申し上げているのです。9月か、10月の定例委員会で検討されてはいかがでしょうか。教育委員長、いかがでしょうか。

答弁 教育委員長

保護者の理解を得ることが大切。いろんな課題も出てくると思う。今後、その方向に進めていきたいということでは、できるだけ早い時期にめどをつけていきたいと考えています。





榎本 一平議員

西ノ地地区の 水道水のにごりの改善を



水は命の源：安全な水の供給を

質問 集中豪雨や台風などで、切目川が増水すると西ノ地地区の水道水がきたなく濁ります。地域の人から「これは水道水と違う。早急に対策を」の声が上がっている。

答弁 生活環境課長
住民からの苦情は受けている。原因は堤防の亀裂などが考えられる。
水道水の濁り対策として、

今の水源を古井水源地に変更し、そこから送水できるように改修工事を行う。そのため予算も9月議会上程している。

「木造住宅耐震化事業」の制度変更はどのような内容か

質問 2004年から「きのくに木造住宅耐震改修事業」がはじまり、当町でも取り組みをしている。

平成18年度の予算に町営住宅の耐震診断の費用350万円が計上されているが、その取り組みはどのようになっているか。
県は木造住宅の耐震化を図るため、小規模の改修も対応できるように制度を緩和し、枠を広げたが、その内容変更について答弁を求める。

答弁 地籍・管財課長
町営住宅の耐震診断の工期は8月11日～12月8日まで、木造住宅14戸から始めている。

答弁 総務課長

耐震補強の対象となる木造住宅の建築が昭和56年5月31日以前のものです。診断結果が「倒壊する可能性が高い」とされていた。

改修については死者数減少を優先し、避難できるようにという改修にも補助をするという避難重視型の補強制度に変わった。

補助は県30万円、町30万円の60万円である。

障害者自立支援法に 関連して10月からの 取り組みは？

障害者自立支援法が成立し、自己1割負担が導入され、各地で障害者や施設から不安、悲痛の声が上がっている。

質問 日高郡は障害者自立支援法の対応は御坊市を中心とする広域の対応の方向ですが、10月からのような取り組みがスタートするののか。

答弁 町長
10月から広域では対応しない。今は協議中であり広域で行うことについては、一部合意している。

障害者相談センターの建設については御坊市の島団地跡地に建設していきたいと御坊市が先行でやってきた。

再質問 精神障害者の通院治療費の自己負担は5%であったが、現在は10%になっているが、本人負担が増加すれば通院治療を抑制、中断することにもなりかねない。精神障害者が安心して通院治療ができるように、自己負担を以前の5%に戻すべきではないか。

答弁 住民課長

医療制度改正の一つであり、1ヶ月の本人の上限負担額が定められており、それ以上支払う必要がないことから通院医療の自己負担は10%から5%にすることは考えていない。



その他、自然災害に関連する質問も行いました。



西山 徹議員

スポーツ振興について

クラブ活動は、精神と肉体を作る場ではないか!

質問 全国大会へ参加する個人、団体への支援体制は、どのようになっているのか。

答弁 教育課長

ジュニアスポーツについては、近畿大会、全国大会へ出場する場合、個人、団体について旅費の一部を支給、体育協会加入の一般についても同様の支援、中体連への出場選手、引率先生への旅費を町で負担、近畿大会、全国大会への出場選手には、激励会を開催しています。

中学校教育におけるクラブ活動の位置づけについて

質問 小学校で行う各種スポーツクラブは、中学校にない場合もあり、困っている児童もありませんが、中学校におけるクラブ活動の位置づけについてはどうか。

答弁 教育長

クラブ活動は、教育課程にはない。自主的な活動であります。

再質問 中学校時代のクラブ活動は、体力だけでなく、精神の向上にもつながり、必要と考えますが、どうか。

答弁 教育長

十分にそのことはとらえており、学校側で対応しており、教育委員会でも応援していきたい。



再々質問 小学校でやっているクラブが中学校にはないクラブもあり、考えていただきたい。また、クラブ活動を指導できる先生の配置を考慮していただきたい。

答弁 教育長

各学校では、出来るだけ生徒の希望はかなえてやりたいと考えているが、団体競技については、選手が集まりにくい現状があります。

指導できる先生については、教科別の教員の配置になり、今後とも努力します。

サービスエリアの活用は

答弁 産業課長

その後の効果については、まだ把握していない。

質問 サービスエリアにおいて、6月に印南町観光協会が、7月には産業課が消費宣伝を行いました

が、その結果と効果、また今後の計画についてはどうか。

答弁 産業課長

6月の観光協会については3店舗の出店で2日間で10万円程度、産業課での7月の消費宣伝は、まずまず好評であり、2日間で170個の小玉スイカの売り上げがあった。今後は、





廣野 英幸議員

集中豪雨の災害対策について

地球温暖化現象による異常気象が局地的に集中豪雨につながり、今後も予想されるが…

質問 7月5日の集中豪雨により、稲原地区の4箇所で民家の裏山が崩壊しました。

今後も町内において崩壊の危険性の高い斜面に対策工事の必要な民家が多くあります。今後の対策についてはどうか。

答弁 建設課長

昭和59年に28箇所を急傾斜地崩壊危険区域に指定して、急傾斜地崩壊対策を施行している。

平成12年に県が土石流危険渓流地、地すべり危険箇所、急傾斜の崩壊対策危険箇所に対する調査を行い、平成17年度に土砂災害危険箇所表と図を作成。今後、この調査結果をふまえて、土砂災害から人命や財産を守るための土砂災害防止工事等のハード対策と合わせて警戒避難体制の整備や危険箇所への住宅等の新規立地の抑制を行っていききたい。

再質問 土砂災害危険箇所を公表して行政と共に対策を考へてはどうかと思いますが。

答弁 建設課長

印南町防災計画での土砂災害計画の中に土砂災害区域の明示はされていないが、今後

明示していくには今後の課題としていきたい。



住宅裏山の崩壊現場

道路、河川は地域の歴史を変える

質問 印南川の河川改修の必要性について、7月5日、9月6日の集中豪雨により短期間で2度も家屋への浸水、田畑の冠水流出のため、農作物への被害があり、早急な改修が必要であるが、整備の考へについてはどうか。

答弁 建設課長

印南川については、現在中



増水した印南川

越地区で平成6年より全体計画300mを県単独河川改修事業で行っているが、17年末までに190m完成、残り10mは未改修である。ほかにも改修の要望があるが、現時点では用地買収している箇所の事業の完了に取り組みたい。

再質問 稲原地区は谷が多く、用排水路が多く、改修も

必要である。町単独で改修の方法をとっていただけなのか。

答弁 建設課長

用排水路は通常耕作者、地元で行うのが原則になっている。

改修となれば、地元と相談しながら基盤整備の補助事業で対応していかねばならないが、町単独で取り組む考えはない。

「委員会活動報告」

総務文教常任委員会

ケーブルテレビについて

継続調査となっていた所管事務調査について、地上デジタル放送への対応と考えていたが、ブロードバンドサービスも印南町は対応が近隣他市町と比較して遅れている。

7月20日、当委員会と区長会役員との情報交換を行った。その席上、デジタルテレビ、ブロードバンドについて、よく解らないので研修会をもってほしいとの強い要望があり、検討の結果、和歌山県情報政策課より3名の職員による研修会を各区分長、共聴組合会長を中心に、7月26日印南町公民館大ホールで40数名の出席を得て行った。

9月議会において、当委員会はケーブルテレビ方式の採用を結論として報告した。

また、国の基本政策としてのデジタル化で、民間でやるものでなく、地方自治体として対応するのが本旨

であり、ブロードバンド化も社会基盤整備事業として重要であること、また全町地域格差のない対応を行うことも重要である。

以上、考慮すればケーブルテレビ方式の採用が最適でないかと結論した。



ブロードバンドについての研修会

コミュニティバスについて

継続調査としていた当所管事務は、鈴鹿市、みなべ町から上富田町へ3回目の研修を行った。3市町いずれも公共バスの廃止、通園、通学用、高齢者福祉等の要請による目的の運用されている。

しかし、利用者は意外に少なく、費用に対する乗車収入は10%〜15%と採算には乗らない。例をあげれば、上富田町の場合、交付税算入分を充てることによって「少々赤字が出てもやっていた」とのことであった。

当町の場合、南海バス(株)への運行補助金、清流中学校通学バス、切目川小学校通学バスへの費用約1500万円、また今後、小学校の統合、幼保一元化の実現等、通園・通学バスの利用を考慮しなければならなくなる。

朝夕の利用のみで、不合理であると考えられることもあり、有効利用としてコミュニティバスの採用を今から行政において検討委員会をもって考えてもらいたい。



上富田町への先進地視察

厚生常任委員会

幼保一元化について

―教育長に方針を聞く―

7月13日、委員会を開催し、教育長・教育課から、教育委員会6月定例会の報告を受け、質疑応答を行いました。

「少子化が進む中、職員の配置や受け持ち園児数に格差があり、年齢ごとの十分な幼児教育を均等に進める事が困難な状況にある。また施設面では、稲原幼稚園・稲原西保育園築33年、あけぼの保育園築32年、切目川保育園築29年、印南幼稚園築27年、真妻保育園築8年と、真妻保育園以外は老朽化が進み、耐震強度・シロアリによる腐食・雨漏り・水道の漏水等問題点が多い。ソフト・ハードの両面からの教育環境整備が急務であり、総合施設は是非必要として推進する。」という報告を受け、具体案として幼児園構想の説明を受けました。その後、以下の質疑応答がありました。

担当課は、既に5、6年前から幼保一元化施設の必要性を進言し

てきているが、今まで論議されてこなかった。幼保一元化を一日も早く実現するためには、建設年限を決めてはどうか。早急に住民説明を行うてはどうか。教育委員会で構想ができて、財政が伴わないと実現しないので、住民・行政(財政)・教委、三者で組織する推進協議会を設け、同時進行の必要があるのではないかと。以上の質問に対し、建設時期を明言する段階にきていない。構想が固まり次第、保護者とのフリー・トークの場でお知らせする。具体的になり次第、財政担当と協議をしていく。という答えを得ました。



教育委員会との協議

当委員会としては、来年度予算へ調査費が計上されるか否かがポイントであると認識しています。また、完成年度を明らかにする。これから入る子供たちの保護者への説明も含め広く住民に理解を得る。住民・行政（財政）・教委、三者での協議・検討をしていく。以上が重要なことだと認識しています。今後、教育委員会の報告を受けながら、早期実現に向けて取り組ませていただきます。

産業建設常任委員会

サービスエリアを活用した周辺整備

地域密着型をめざし、どのように取り組むか

閉会中の所管事務として、当委員会は本年4月にオープンした印南サービスエリア（以下SAと記載）の周辺整備を今後、どのような形で進めるかを研究するため、去る9月1日に岸和田SAと直結した「岸和田観光農園」と奈良県葛城市の「道の駅・當麻の家」の2ヶ所を視察研修しました。

「岸和田観光農園」はSAの近くとはいえ、看板も見当たらず、ICを降りて立ち寄ったが「メロン狩り」の準備中

あり、事務所も閉まっており、



メロン栽培中（岸和田観光農園）

現地視察のみに終わった。

その後、西名阪・柏原ICから国道165号バイパスの中央付近に位置する「道の駅・當麻の家」では駅長、庄田三代子氏と市役所農林商工課長、宮城啓員氏に説明、案内を受けた。

当施設は加工施設を除くと産品販売やレストランの運営という面では印南SAと同じ形である。運営管理は農事組合法人が市からの受託にて運営しており、運営にかかる赤字補てんが無いというところも同じである。

「當麻の家」は独自の農産物加工製品を商品化して、ブランド品としている。また、加工施設を活用して加工体験等も取り入れ、老若男女が楽

しめる工夫を凝らして、「食」も含め、何でもこいの体制をとっており、阪神方面直結の地の利を生かし、高齢者の生きがい作り、女性の就労の場として年間20万人の利用客と、約3億円の売り上げがあるという。「道の駅」としては成功事例の一つとして高く評価されている。

当委員会から6項目の質問事項をお願いしていたが、懇切丁寧に苦労話も含め説明いただき、大いに参考になった。質問事項は、建設までの経緯について、建設にかかる事業費について、ふたかみパーク



「道の駅・當麻の家」で説明を受ける

當麻の概要について、運営状況について、雇用状況について、行政との関わりについて

この研修を通じて得たことは、これから印南SAの周辺整備を進めるには、どこにもマネの出来ない独特の特徴をもったモノづくりへの挑戦が大切であろうし、人的交流を図れるよう、体験農園等の準備、また紀州路昆虫体験館などが

考えられる。加えて国道42号から、印南ICからもスムーズな交通体系の整備や案内板等も大切ではなからうか。いづれにしても地域に根ざしたマスメディアに取り上げられる拠点作りが今後の課題といえる。

印南町議会まちづくり特別委員会の活動と構成

印南町議会まちづくり特別委員会は、平成18年3月議会で、議長を除く13名の議員が委員となり、設置されました。

当特別委員会の所管事項と目的として、次の5つの項目について調査研究していくこととしています。

- ① 新法における第2次市町村合併に関する調査研究
- ② 議会の適正化に関する調査研究
- ③ 印南町財政健全化計画「集中改革プラン」に関する調査研究
- ④ 防災対策に関する調査研究
- ⑥ その他まちづくりに関する調査研究

委員長に谷井長平議員、代表副委員長に道修一議員を選任。内規での役員として清水宏一議員、藤本良昭議員を選出しました。

委員会設置後、今後の印南町の活性化のために一番必要である財政問題を調査研究することを決定、の印南町健全化計画「集中改革プラン」に関する調査研究を行っているところです。

今後、印南町の「まちづくり」について、町民の皆さまの声を聞きながら、委員13名が一丸となって調査研究し、「住んでよかったと思える町・印南」を作り上げていく所存ですので、ご協力いただきますよう、よろしくお願ひいたします。

町内公民館めぐり

No.5 真妻分館

印南町内には5つの公民館分館がありますが、それぞれの地域で特色ある活動を続けています。今回は、印南町内の公民館分館活動の最後として、「真妻分館」の活動をご紹介します。



真妻分館長
山本 育男

真妻分館活動に携わって

真妻地区は、切目川の上流に位置し、10地区約320戸が、その川沿いに点在しています。「川又観音」や「腰神さん」などの観光資源や、千両やワサビの栽培などの特産品が、マスコミなどで紹介される反面、全国的に少子高齢化が進む中で、当地区においても児童・生徒数の減少、過疎化が急速に進んでいます。また、住民の就労先は地区外がほとんどで、「コミュニケーション」も希薄になっています。分館の活動として、町の教育目標である「読書のまちづくり」「健康なまちづくり」をめざす食育の推進「子育て・学校教育・社会教育への人材活用」などを実現するための、公民館本館事業に参加を促しています。しかし、他地区に比べる

と事業への参加者が少ないのは、真妻地区から印南地区までの移動距離も相当あることが、原因の一つではないかと考えられます。そういった意味では、分館の設置は有意義で、豊かな自然を守り、健康で明るく豊かな真妻地区をめざし、誰もが参加できる身近な事業を実施できるよう区長会、女性会、学校関係者等の協力で、次の事業を計画し、実施しています。

さわやか健康体操・卓球大会

高齢化、過疎化が進む中で健康で明るい暮らしや、スポーツを通じて、地域のコミュニケーションを図ることを目的に実施します。本年は、いずれの事業も身近で、誰もが参加できるように、さわやか健康体操の実施場所は、年次計画により10地区を巡回します。また、卓球大会においても2会場で実施します。



おばけかぼちゃコンクール



おばけかぼちゃコンクールの模様

植物を栽培することにより、やさしい心を育み、豊かな自然環境を実感し、家族や地域のコミュニケーションを図ることを目的に、本年は5月に苗を配布し、上洞小学校、真妻小学校の区民運動会で、品評会や重量当てクイズを行いました。5月の日照不足など気象条件はよくありませんでしたが、40個を超える出品がありました。

元旦・真妻山登山

青少年の健全育成、郷土の豊かな自然と再発見を目的にしています。元旦の早朝より懐中電灯の明かりを頼りに、登山できることの健康に感謝し、自らの力で真妻山の頂をめざします。登頂したときの達成感とはてなし山脈からのご来光は、悠々と繰り広げられる自然の営みを体験できます。この体験は、子ども達が大人になったとき、郷土を愛する心や、たくましく生きる力の支えになると確信しています。



元旦・真妻山登山の一コマ

あしがき

秋の風物詩、運動会や祭行事も終わり、季節は晩秋へとその色合いを濃くしています。政界では安倍内閣が誕生し「美しい国日本」をキャッチフレーズに華々しくスタートしました。地元選出議員も重要ポストに就かれ今後大いなる活躍が期待されるところであります。

一方、我が町に目を転ずれば梅の価格低迷や稲作不振と、あまり思わしくない年でしたが、現在、当議会ではIT関連・ブロードバンド化対策、幼保一元化、小学校統合問題と山積する諸課題の調査・研究に取り組んでいます。

議会広報特別委員会
委員長 榎本 一平
副委員長 畑中 豊
委員 藤本 良昭
堀口 晴生
西山 徹
谷井 長平